

最近の国内株式市場の動きについて

2007年08月16日 国際投信投資顧問 株式運用部 作成

最近の国内株式市場の動きについて

米国のサブプライムローン(信用力の低い借り手向け住宅ローン)問題を契機とする世界的な信用収縮懸念の広がりから、世界の株式市場は大幅な調整局面を迎えています。わが国の株式市場も世界連鎖株安の影響を免れず、本日(8月16日)の前場で日経平均株価が16,000円手前まで下落するなど、2007年7月以降の下落率で10%を超える調整となっています。

弊社では、今回の株価下落の要因として以下の3点を考えております。

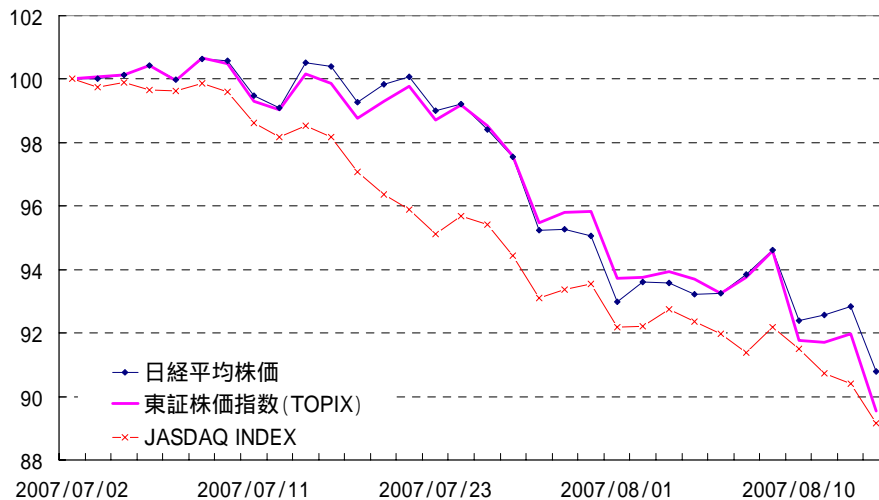
サブプライムローンに関連する証券化商品への投資により金融機関やヘッジファンドでの損失が表面化するにつれ、投資家のリスク回避姿勢が強まり、ヘッジファンド等の解約の動きが広がったこと。

米国経済、特に消費・住宅などの家計部門を中心に、先行きに対する不透明感が台頭したこと。

これらの結果、ドルへの信頼が低下し、またキャリートレードの巻き戻しもあり、為替市場で円高が進行したこと。

中小型・新興市場についても、米国のサブプライムローン問題を起点とした株式市場の動揺に加え、信用評価損益率のマイナス幅の拡大により、需給面での懸念が広がり、調整色を強めております。

国内株式市場の推移(2007/7/2~2007/8/15)



*グラフは、2007年7月2日時点における各指数を100として指数化したものです。

出所) Bloomberg

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。東証株価指数(TOPIX)は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関する権利は東証が所有しています。JASDAQ(ジャスダック)は、株式会社ジャスダック証券取引所の登録商標です。

今後の見通し

株式市場の調整の主因であるサブプライムローン問題については、わが国の主要金融機関もその持ち高等を開示しており、損失は欧米の金融機関と比較すれば僅かな金額に留まると考えられます。しかしながら、証券化商品の複雑な構造の性格上、最終的なリスクの規模などを正確に把握することが容易ではなく、これが、世界の金融市場の混乱を継続させ、わが国の株式市場の調整の要因となっております。

加えて、ヘッジファンドの解約や破綻が続くことで、リスク資産回避の動きが強まっており、キャリートレードの巻き戻しに伴う円高圧力と共に、株式市場への重石となっております。

しかしながら、現在、日米欧の中央銀行は、金融市場の動揺を抑えるべく緊急資金供給に踏み切り、金融市場の安定化に向けた協調姿勢を明確に示しており、新興諸国に1997~98年にかけて連鎖的に発生した通貨・経済危機のような実体経済に深刻なダメージを与えるリスクは小さいと考えられます。

弊社では、ヘッジファンドを中心とした投資家達の持ち高調整の動きはこの1~2ヶ月で一巡し、第3四半期には沈静化すると考えております。投資家の視点もわが国企業の堅調な業績へと戻り、株式市場は業績主導による堅調な展開を見せると考えております。中小型・新興市場についても、第1四半期の業績進捗率は良好であり、主要市場が落ち着きを取り戻せば反発の機会もあると考えています。

「本資料に関してご留意いただきたい事項」

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成されたものであり、証券取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社の投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。なお、以下の点にもご留意下さい。投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、証券会社とは異なり、投資者保護基金には加入していません。本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。